



平成21年度一般会計補正予算
(第1号)が可決されました。

妊婦健診を拡大

母子保健事業1827万3000円の補正増の内容は。

市の考えを問う
一般質問

6月12日・15日・16日の3日間行われた一般質問の主な質問(Q)と答弁(A)の概要を掲載します。

保健センター所長 国の経済対策の一環として、妊婦健康診査をこれまでの5回から14回に増やすための増額である。21年4月1日の基準日以前に妊娠届を出した人については、4月1日以降の健診が14回分の公費負担となるよう受診券の差し替えを行った。本市では、年間対象人数を650人程度として予算の計上をしている。

鶴ヶ島ふるさと雇用事業

事業の内容について。
産業振興課長 国の「ふるさと再生特別交付金事業」を受けて埼玉県が創設した「ふるさと雇用再生基金」を活用しての事業で、4事業が採択された。

住宅リフォーム補助金

補助金100万円について。
産業振興課長 経済対策の一環として、5万円を上限としてリフォーム費用の5割を補助するものである。

地域ICT活用モデル構築事業
職員旅費50万円の内容は。
市民生活部参事 総務省からの委託事業の条件の中に、「システムについて全国に広くPRをする」、「受託終了後も継続して事業を行っていく」等が盛り込まれているため、全国に向き、先進地として情報発信していくための旅費等を計上したものである。今回は、主に問い合わせのあった島根県、福井県を予定している。

Q 最善の努力を行っていききたい

A 最善の努力を行っていききたい

大曾根英明 議員

質問一 歳入総額の約半分を占める市税について、減の要因は。
二 課題と対策について。
三 将来の見通しは。
四 滞納対策とその効果は。

などの理由による。市たばこ税はたスポカードの導入とたばこ離れが減の要因である。
二 個人市民税では、公平、公正、適正な課税の一環として、前年に住民税申告され、当該年度の未申告の方に申告を促す通知を発送している。また、広報紙等でのPRも行っている。固定資産税では、土地の現況調査や家屋の未登記物



税務課窓口

件調査を継続している。
三 国は過去最大規模の補正予算編成で各種施策を実施しようとしており、この効果を期待する。
四 20年度からコンビニ収納を導入。納付環境を広げ新規滞納者の抑制に努め、高額納税者には早期

に納付折衝等を行った。従来からの滞納者には滞納処分を積極的に、前年度に引き続き、100億円を越える税収を確保した。

◎その他の質問 「ふるさとづくり」について

▼一般会計補正予算の内訳 (単位：千円)

歳入(財源)の内訳		補正額
国庫支出金		△ 687
県支出金		38,456
繰越金		11,580
諸収入		2,500
歳入合計		51,849
歳出(使途)の内訳		補正額
総務費		4,863
衛生費		18,273
労働費		27,713
商工費		1,000
歳出合計		51,849